

16人の議員が市の考えを問う

目次
令和5年
3月3日・6日・7日

令和5年 第1回甲賀市議会定例会一般質問（通告順）

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	たなか よしかつ 田中 喜克	1 子供たちの生きる力を育む「自然・社会体験活動」をより積極的に導入を	7	おくむら のりお 奥村 則夫	1 貴生川駅周辺について 2 ケンケト祭りについて
		2 地域交通コミュニティバス事業・視点を変えて積極的利活用を	8	おぐら つよし 小倉 剛	1 地域循環型資源の活用について 2 市有地の現状と課題について 3 近年の入札結果について
		3 市政功労被表彰者に地域社会貢献、善行者の方々をより多く推薦を 4 公共事業施工に協力した地域・住民にあと一つの行政配慮を 5 水口スポーツの森の再整備で環境未来の全天候型木製ドームの建設を	9	きただ れいこ 北田 麗子	1 新規就農について 2 子育て支援と応援について
2	ふくい すずむ 福井 進	1 「教員未配置」等の教員不足の現状と対策について 2 「保育士不足」(保育分野における人材不足)の現状と対策について 3 「人権尊重のまちづくり」の推進について	10	はやしだ ひさみつ 林田 久充	1 貴生川駅周辺整備基本構想について 2 市役所の人材育成と組織風土改革について 3 獣害(イノシシ)対策の現状と課題について
3	にしむら けい 西村 慧	1 デジタル地域通貨の導入について 2 地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の今後と実践について 3 公有財産(甲南地域保育園跡地)の利活用について	11	なかじま ゆうすけ 中島 裕介	1 ニホンザル被害の対策について 2 公共交通を地域活性化の起点に
			12	にしだ まこと 西田 忠	1 育休退園問題の解消にむけて 2 幼保への送迎サービスについて
4	ほり いくこ 堀 郁子	1 貴生川駅周辺特区構想について 2 スポーツの森のリニューアルについて 3 学校等におけるてんかん発作時の口腔用液(ブコラム)の投与について	13	はしもと りつこ 橋本 律子	1 加速化する少子化・人口減少への対応について 2 甲賀市の医療体制再構築について
5	やまおか みつひろ 山岡 光広	1 「午前零時を超えて退庁」異常な市職員の時間外労働の是正を求める 2 区及び自治会と自治振興会のあり方について 第4弾 3 待機児童をなくし、兄弟姉妹は同じ保育園に 4 コミュニティスクールについて 5 県道の歩道整備について	14	たなか まさゆき 田中 将之	1 移住定住について 2 結婚をすべての人に 3 デフリンピック支援と共生社会の推進について
			15	はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 工事中の公共施設の電気料金について 2 児童養護施設「鹿深の家」について 3 旧滋賀銀行大原支店の跡地利用について
6	おかだ しげみ 岡田 重美	1 性暴力被害者支援第2弾 性暴力から子どもを守る取り組みについて 2 コロナ対策 介護関連施設への支援強化について 3 旧東海道(土山～大野)の保全について 4 市道頓宮片山線の道路整備について	16	せご いくじ 瀬古 幾司	1 若者世代流出に関する中山間地対策について 2 市外から市内就労移住者の住宅支援を 3 若者政策アイデアコンテストの成果について



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

たなか よしかつ
田中 喜克
無所属



Q 公共事業の住民協力に行政配慮を
A 事業の周辺空間の調和も配慮する

Q スポーツの森再整備に合わせて、地域資源・木材活用全天候型屋内ドームの整備は。

建設部長 「誰もが訪れたいくなる公園」を目指し、施設の再整備を進める。自然体験、キャンプ場の整備も調査結果を踏まえて再整備に盛り込む。地域木材活用のドーム整備については、主に小学生の利用と保護者のくつろげる屋内遊戯施設を計画している。

Q 市政功労表彰者に地域社会貢献・善行者の方々をより多く推薦表彰を。

市長公室長 今年度から市政にご尽力いただいた個人、団体の皆様の功績を出来る限り早いに称え表彰している。

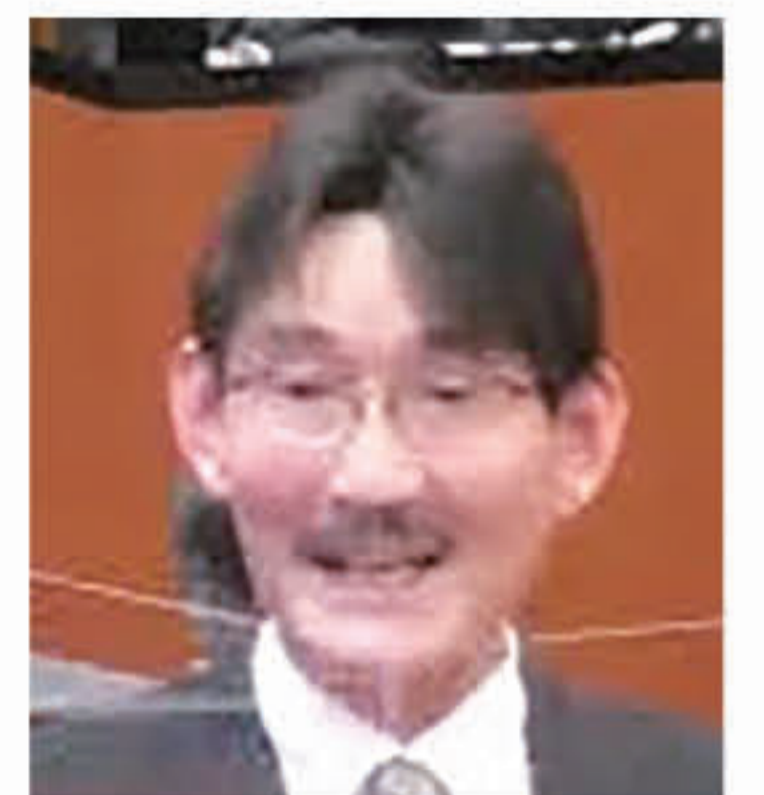
Q 虫生野「虹のまち」陶板のような行政配慮の施策を。

建設部長 公共事業も住民協力、周辺住民のご理解あって成り立つと考えており、施設整備にあたっては景観の配慮に努める。



景観を配慮した307号高架橋壁絵

ふくい すずむ
福井 進
無所属



Q 保育・教育と人権尊重の推進を
A 子育て・教育No.1に努める

Q 教員不足の現状と対策について。

教育部長 教員未配置は、年度当初2名、現在は1名、常勤が見つからず、「非常勤対応」が現在8名で、教頭も授業を担当している。

Q 保育士不足の現状と対策について。

こ政部長 常勤・非常勤でシフトを組んで、保育定数を守るため、人材確保に取り組むと共に、支援員を配置し保育にあたっている。

Q 教員不足・保育士不足に対して、「人的拡充」を図ること。

市長 全国的なこの問題対して、職場環境を整え「子育て・教育No.1」に取り組む。

Q 新しい「人権に関する総合計画」が策定された後、人権推進課職員が急激に削減されたことについて。

副市長 市政の基本に人権尊重を置き、各部署が連携した全庁的な人権尊重のまちづくりの推進に努める。

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
甲賀市 人権総合計画 甲賀市 同和対策基本計画 甲賀市 人権教育基本計画	甲賀市人権に関する総合計画【12年計画】					
人権推進課（市役所）の職員数 … 18→8 8名減						
16名 → 14 → 11 → 9 → 8 → 8名 (教員5名) (1減) (2減) (1減) (教員4名) (行政11名) (2減) (2減) (行政4名)						
地域総合センターの職員数 … 25→17 8名減						
25名 → 23 → 19 → 18 → 18 → 17名 (正規7名) (2減) (5減) (1増) (正規3名) (非正規18名) (2減) (1増) (非正規14名)						
(来年度に大久保教育集会所が閉館、合併時の12館が5館に削減されます)						

甲賀市の人権推進課職員の削減

にしむら けい
西村 凛風
会



Q デジタル地域通貨の可能性は
A 域内経済とコミュニティの活性化

Q デジタル地域通貨導入に向けた進め方は。

総政理事 導入目標をR7年度として、R5年度に実態調査、R6年度に制度構築等を行う。

Q 甲南地域の各保育園施設・跡地の今後は。

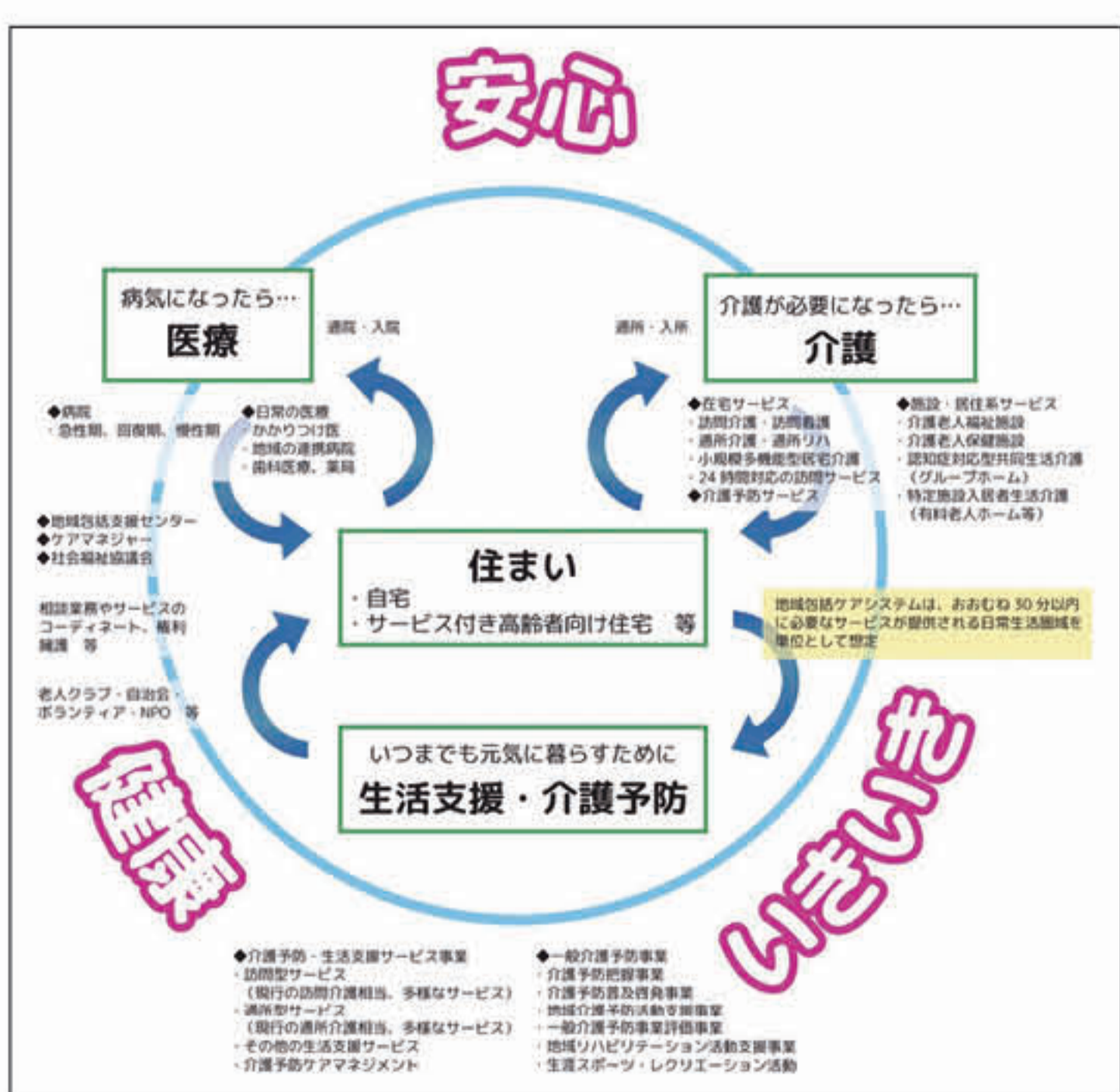
総務部長 北保育園は庁内手続きを経て、R5年度に一般公募売却の予定であり、東・西保育園は建物除却後、庁内協議及び地域の意向を聞いた上で、方向を定めていく。

Q 公有財産(保育・幼稚園施設)の跡地検討は、迅速かつ統一的な展開を。

総務部長 現在、統一した仕組みはないが、市民ファーストを第一義とし、地域等のご提案があれば、利活用の方向性をともに検討する。

Q 地域包括ケアシステムの今後の実践は。

健康部長 住み慣れた地域で、自分らしく生活するために、在宅医療・介護連携のため医師会との連携、地域住民への普及啓発も積極的にいきたい。



地域包括ケアシステム

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



QRコードで質問の録画が見られます。

ほりこ 堀 郁子
公明党



Q 貴生川駅周辺特区構想の庁内取組は
A 部局横断で連携し進捗周知を図る

Q 魅力ある地域づくりのため、駅周辺道路等に自転車通行可能な広い歩道やスマート街路灯の設置、杣川に映えスポットになる歩行者専用橋や杣川沿いの道路に民間が出店できるように整備をしてはどうか。また官民連携複合施設の建設位置、施設内容、デザイン等はいかがか。

建設部長 歩道やスマート街路灯は調査研究する。橋は必要性が高いと考える。道路は貴生川駅南口官民交流拠点基本計画の中で検討する。官民連携複合施設は防災機能を持たせた交流拠点とし、駅から現公民館で建設予定。デザインはエリアの一体性を醸成するものとし阿部准教授、専門家と検討。

Q スポーツの森に屋根や照明付き休憩スペース、可動式テーブルや椅子の設置、子どもの遊んでいる空間で座れる段差、車椅子移動ができる通路、キッチンカーやお店等の整備。シェアサイクル設置はどうか。

建設部長 検討する。



いなべ市のにぎわいの森

やまおか みつひろ
山岡 光広
日本共産党



Q 午前零時を超えて退庁職員の実態は
A 11月16課、12月16課、1月22課

Q 午前零時を超えて退庁する時間外労働は異常。直ちに是正すべき。昨年12月議会で取り上げたが、実態調査と改善策は。教育現場は。

総務部長 午前零時を超えて退庁した職員の実態は、11月16課、12月16課、1月22課。今後業務量に見合った適正な人員配置を行う。

教育部長 超過勤務が月平均45時間を超えている教職員の割合は36・5%。



午前零時を超えて退庁 11月

Q 待機児童をなくし兄弟姉妹は同じ保育園に入園するように。兄弟姉妹で入園希望の世帯数と子どもの人数は。現時点で入園が確定しているのは何人か。

こ政部長 兄弟姉妹の入園希望は、572世帯、1177人。うち入園確定は547世帯、1147人。

Q コミュニティスクールについて市教委として基本的な指針が明確でない。

教育部長 ご指摘の通り、第三期甲賀市教育振興基本計画に明記していないので、方向性を示していきたい。

おかだ しげみ
岡田 重美
日本共産党



Q 小中学校で包括的性教育の実施を
A 検討し慎重に進める必要がある

Q 子どもの性被害が増えている。性暴力は子どもと心に大きな傷を残す重大な人権侵害である。互いの性を尊重する人間関係を築くため学校において包括的性教育の実施を。

教育部長 学習指導要領に基づく性教育を実施している。性交等に触れる包括的な性教育は、内容を十分検討し慎重に進める必要がある。

Q コロナ感染リスクの高い介護関連施設に対し、減収補てんや衛生物品提供等の支援強化を。

健福部長 県・市において事業継続の補助金を交付、衛生物品等も必要に応じ提供している。

Q 旧東海市場・徳原間の松並木は貴重な風景。再現の考えは。

建設部長 地域の意見を聞きながら判断したい。

Q 市道頓宮片山線における舗装修繕の早期完了を。

建設部長 早期完了には財源確保が必要。痛みのひどい区間を優先して施工する。



旧東海道 市場・徳原間に残る貴重な松の木



QRコードで質問の録画が見られます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

おくむら のりお
奥村 則夫
誠 翔 会



Q 貴生川駅周辺の今後は
A 甲賀市の特別なエリアに

建設部長 貴生川駅南口における集客及び賑わい創出の可能性の高さを再確認する中で、駐車場の不足や子ども遊び場の要望を多く聞き、「子どもの笑顔があふれるまち」を目指す。

市環部長 犯罪を未然に防ぐため、防犯カメラの設置や、防犯灯の設置を増やし、効果的な防犯啓発活動を積極的に展開する。

瀧樹神社のケント祭りの今後の支援は。
教育部長 祭りの運営補助にとどまらず、必要な支援を必要な時期に行う。

Q 後世に伝承すべき民族芸能としての戦略や考え方は。
市長 世界の宝を未来につなげるため、関係市町と連携して広報に努め、地域の想いに寄り添い、しっかり支援していく。

未来につなげるため、関係市町と連携して広報に努め、地域の想いに寄り添い、しっかり支援していく。



貴生川駅周辺整備模型 (案)

おくむら つよし
小倉 剛
誠 翔 会



Q 再生可能地域資源としての考えは
A プロジェクトチームを構築する

水道部長 発生元が自治体の処理場であることや、もともと廃棄するはずであったものであることから安価での入手が可能で堆肥として活用することは大変有効である。

市道除草・発酵堆肥としての可能性は。
建設部長 処分費用が削減されるなどのメリットが考えられることから他自治体の取り組みを参考にしながら調査、研究を進めていく。

有機肥料としての可能性は。
産経理事 循環型農業の一環として、堆肥の活用や有機肥料の推進を図っていくためには、JAを中心とした関連事業者との連携が必要であると考えている。畜産堆肥や下水汚泥、除草

にもなう草木類など肥料として利用可能な未利用である地域資源の活用を促すため、農薬や化学肥料に頼らない有機農業のモデルとなる経営体の育成などに官民一体で推進していく。



循環型農業

きただ れいこ
北田 麗子
誠 翔 会



Q 市長の考える子育て支援と応援は
A 安心と自信を生みだす環境づくり

こ政部長 働く保護者等に対する支援の充実。子どもや子育て当事者の視点に立つこと。

健康福祉部が考える子育て支援と応援で今後注力して取り組みたいことは。
健康づくり。
健康福祉部長 経済的支援および、家族や地域の健康づくり。

教育委員会が考える子育て支援と応援で今後注力して取り組みたいことは。
教育部長 安心して過ごし学ぶ力を高める風土の醸成。教員の対応力の向上・学校組織力の強化。

女性向けの新規就農者支援事業の取り組みの成果は。
産経理事 R4年度4件交付。営農意欲の向上。農業経営の安定化に寄与すると考える。

若者新規就農者に期待することは。
産経理事 将来の担い手として若い就農者は欠かせない存在。地域農業をけん引する原動力として期待する。最大限のサポートをしていきたい。

将来の担い手として若い就農者は欠かせない存在。地域農業をけん引する原動力として期待する。最大限のサポートをしていきたい。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



QRコードで質問の録画が見られます。

はやしだ ひさみつ
林田 久充
凛風会



Q 貴生川駅周辺整備構想の予定は

A 交流拠点は令和9年度の完成目標

Q 基本構想エリアの計画人口とJR貴生川駅の乗降客数の分析と増加策についてどうか。

建設部長 計画人口等の最適指標を設定したうえで進行管理を行っていく。交流拠点ゾーンの整備により乗客数の増加につなげたい。

Q 市としての魅力ある誘導施設の検討をどのように考えているか。

市長 都市機能の集積は、「地域での暮らしの拠点」をキーワードに、公共交通が行き交う交通結節点にふさわしい施設整備に向け検討を進めたい。公共の魅力ある施設としては、定住の促進、駅を中心とした交流の創出につなげ、民間の事業者の進出意欲を高めることも留意し、施設を選定したい。

Q 具体的なタイムスケジュール等は。

建設部長 核となる交流拠点施設は、令和9年度の完成を目標にする。また、外部のプレイヤーや専門家の意見を聞きながら「新たなチーム」での取り組みを進めていきたい。



貴生川駅周辺整備地区

なかじま ゆうすけ
中島 裕介
誠翔会



Q ニホンザル被害対策について伺う

A 広域での取り組みを進めていく

Q 個体数の母数把握について伺う。

産経理事 目視把握を加味すると、現在は270頭から300頭前後のニホンザルが市内に生息している。

Q ニホンザル位置情報サービスの提供について伺う。

産経理事 位置情報の提供目的とその使い方について、出前講座や集落環境点検等の機会を通じて周知に努めるとともに、現行の配信サービスの活用方法等の聞き取りを実施し、さらなる機能強化を図っていく。

Q 猟友会等の連携や若手育成の推進について伺う。

産経理事 市では、新規狩猟免許の取得補助ならびに銃器や罠などの法定猟具の購入補助を通じ狩猟者の確保に努めていく。

Q 獣害対策の出前講座や周知について伺う。

産経理事 広域での取り組みも進めていくとともに、身近で起こっている鳥獣害の実態を広く知っていただくため、今までも増して、出前講座を推進していく。



にしだ まこと
西田 忠
凛風会



Q 育休退園問題の解消への考えは

A 可能な限りの受入れに今後努める

Q 育休退園問題について甲賀市の現況は。

こ政部長 令和5年度から2歳児までの低年齢児の受入れ体制を見直し、年度途中で育休休業となり、年度内職場復帰しない場合は退園扱いとする。

Q 育休に入ると退園になる理由は。

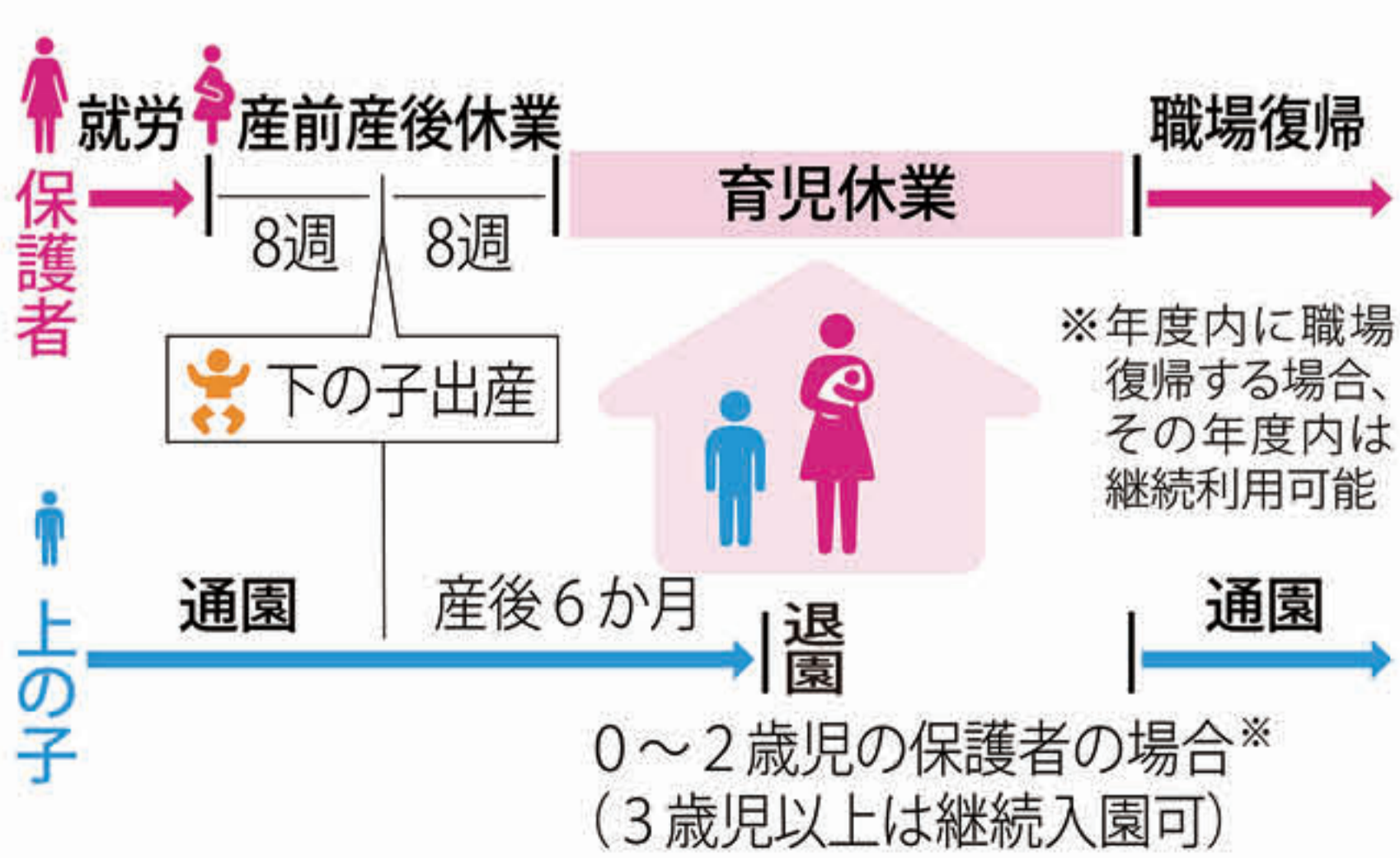
こ政部長 昨今の低年齢児の保育ニーズの高まりによる待機児童対策の観点から一旦退園いただき、保育の必要性の高い児童が優先して入園できるよう見直した。

Q 令和5年度、育休退園となる数は。

こ政部長 2歳児までの児童で25人。

Q 甲賀市として育休退園問題解消への考えは。

市長 保育ニーズをしっかりと見極めた受け皿を確保し待機児童が発生しないよう保育人材の確保に注力する。育休休業における可能な限りの受入れに今後努めていかねばならないと考える。



甲賀市における育休退園の仕組み



QRコードで質問の録画が見られます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

はしもと りつこ
橋本 凛風 会



Q 少子化・人口減への効果的対応を
A 移住相談等、庁内連携体制を整える

Q 市の人口目標(2028年8万7千人)に対して現在8万9千人と減少が懸念される状況。意識の改革・デジタル活用など新たな視点をもって、調査・支援を進める必要がある。庁内どのように連携を図っているのか。

総政部長 定期的に社会動態推移を分析して連携をとっている。

Q 雲仙市では、地域推進課の中で、移住・定住・婚活推進を組織化し、7名配置し、県施策に加え、市独自のパッケージ化した体制でIT活用を図り、相談効果につなげ、人口減を増へと効果を出した。この点どう捉えるか。

総政部長 ライフステージに合わせて支援パッケージ化した点、効果的と考える。

Q わが市の移住・定住の受け皿は。

総政部長 建設部(空家対策室)とともに担当。お試し移住相談も魅力的な制度だと認識。見せ方も左右する。今後連携体制で、より強力に整える。

住もう甲賀市へ

移住・定住・子育てよし



たなか まさゆき
田中 将之 公明党



Q パートナリシップ制度の導入を
A 制度導入の検討は必要

Q 全国でパートナーシップ制度を導入する自治体は直近で265、人口カバー率は6割を超えている。また、最近の世論調査でも同性婚を認めるべきとする声は64%と高まってきている。そこで、甲賀市においても、多様性を認め合う社会をつくり、お互いを受け入れる柔らかな社会を実現することが必要ではないか。市においても同性パートナーシップ制度を導入しては。

市長 人権意識を高めていくため、人権教育セミナー等の開催を通じて意識の醸成に努めている。来年度予算でLGBTQ+の方や、ご家族ご友人が抱える悩み、また生きづらさなどに対する支援を行うことを目的とし、専用の電話相談窓口の開設を予定。こうした相談事業に取り組んでいく中で、課題を明確にし、当事者の方々に支える仕組みの一つとして、制度の導入について検討する必要がある。



はしもと ひさのり
橋本 恒典 凛風 会



Q 旧滋賀銀行大原支店の跡地利用は
A まちづくりにつながる利活用検討

Q 旧滋賀銀行大原支店の解体に至る経緯は。

産経部長 市から地元商店街と地元大原市場区に対し、撤去に向けて計画をしていること、跡地の利活用は地域の皆様と相談をしながら進めることを説明し、了承をいただいたことから同施設の解体に至った。

Q 跡地利用にあたっては地元の声や地域住民の参画が重要と考えるが市の考えを伺う。

産経部長 同施設の跡地の利活用にあたっては地元の皆様にご相談をさせていただき、検討していきたい。

Q 銀行跡地だけでなく周辺の土地利用も含め検討する必要があると考えるが。

総政部長 甲賀駅周辺については立地適正化計画において都市機能誘導区域に位置付けられており、JRR草津線の利用促進の観点からも重要なエリアであると認識している。



旧滋賀銀行大原支店跡地

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



QRコードで質問の録画が見られます。

せこ いくじ
瀬古 幾司
凛風会



Q 中山間地の現状認識は
A 人口の2極化が進んでいると認識



Q 人口の2極化を踏まえた市長の見解は。

市長 都会への憧れ、閉鎖的な空気感、会費負担や地域の役職、市外への学校や就職など様々な理由で市外へ出た若者に「やっぱり住むなら甲賀市」と感じていただけるまちづくりに取り組み、ふる里へのUターンを促進する。

Q 中山間地のコミバス本数を倍増できないか。

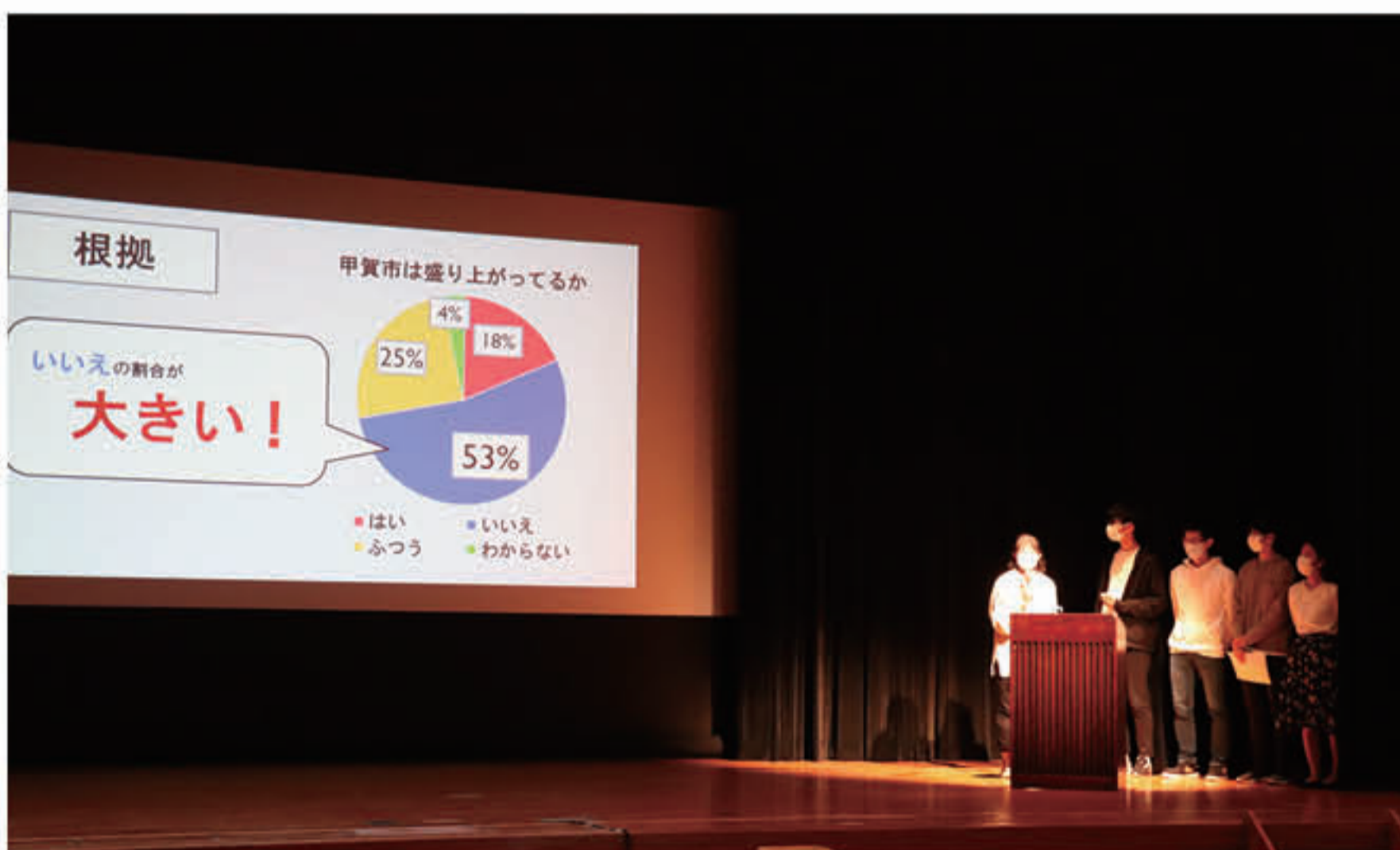
建設部長 大幅な増便は難しい。予約制のデマンド運行や他の輸送資源を検討している。

Q 市外からの就労移住者、特にソーシャルワーカーへの住宅支援を強化してはどうか。

総政部長 それぞれの病院や施設運営法人等で社宅提供、住居手当、家賃補助など実施されている。

Q 若者政策アイデアコンテストの成果は。

総政部長 若者を応援するまちとしての機運醸成につながり、また施策に反映した提案や今後検討すべき提案もあった。



プレゼン発表する若者たち

第18回甲賀市美術展覧会 議長賞受賞者の紹介

令和5年2月23日～3月3日、あいこうか市民ホールと碧水ホールにおきまして、甲賀市美術展覧会が開催されました。平面、工芸・立体、書、写真の4部門で総数292点が出品されました。

その中で、議会議長賞を受賞された4名の方々の作品をご紹介します。



▶写真の部「未来への思い」
中森 ますみさん



▶平面の部「香港」
河合 勇輝さん



▲書の部「森羅万象」
太田 鮎美さん



▲工芸・立体の部「海浜画大皿」
大久保 樹さん